

「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査（平成24年）」を実施しました。

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所では、「住まい・生活」に関して生活者が抱える問題、期待する方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するために、2005年から「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を実施し、2012年1月に第8回調査を行いました。

本年の調査では、東日本大震災を経験して、生活者の方々の意識がどのように変わったかを比較するため、昨年とほぼ同様の項目の調査とともに、変化したであろうエネルギーに関する項目を追加しました。

2012年調査の概要ならびにトピックスについて簡単に紹介します。詳細な分析については、今後、ホームページなどで報告していく予定です(2012年10月予定)。ご協力いただいた回答者の皆様、誠にありがとうございました。この場を借りてお礼申し上げます。

調査の概要

- ① 調査地域：全国
- ② 調査対象：22歳～76歳の男女個人
- ③ 標本数：1149人(内回収数798人)
- ④ 抽出方法：層化2段無作為抽出法とエリアサンプリングの併用
- ⑤ 調査方法：郵送法
- ⑥ 調査時期：2012年1月12日～1月31日

調査トピックス

① エネルギー分野

エネルギー全般に関する安全対策をもっと強化すべきが約9割でした。

今回の震災および津波による原子力発電所の事故を受けて、約9割の人が「エネルギー全般に関する安全対策をもっと強化すべきである」と回答しています。

また、「特定のエネルギーに頼る生活はリスクが高いと感じた(87%)」、「エネルギーの確保手段はなるべく多様であることが望ましい(83%)」、「現在の大規模・集中型の電力供給システムに加え、自立分散型の電力供給システムも整備すべき(69%)」等、特定のエネルギーに頼らず、エネルギー供給の多様化や大規模・集中型と自立分散型のミックスによる安定供給への要望も多くありました。

さらに、震災をきっかけにして、「自家発電できる設備の必要性を感じた(61%)」、「太陽光発電システムを将来自宅に設置したい(54%)」、「実用性のある蓄電池を将来自宅に設置したい(45%)」、「燃料電池システムを将来自宅に設置したい(37%)」等、自家発電、太陽光発電、電気を蓄える蓄電池、燃料電池の必要性を感じています。原子力発電所の停止に伴う計画停電等で現状の電力供給システムの脆弱性を身をもって経験したこと、あるいは新聞、テレビ等のマスメディアで見聞きしているためだと思われます。

する活動を積極的に推進していく必要があり、CELもその一翼を担っていきたくと考えています。

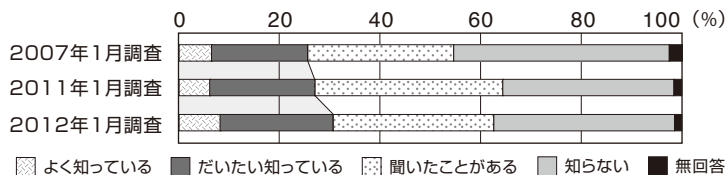
② 企業のCSR活動、社会貢献に関する分野

「CSR」の認知度は、徐々に向上しています。

企業が社会に対して責任ある行動をとっていくことを「企業の社会的責任＝CSR(Corporate Social Responsibility)」とします。この言葉に対する認知度を昨年度に引き続き聞きました。

2007年、2011年の調査結果と比較すると、「よく知っている」「だいたい知っている」が徐々に増加しています。「知らない」も35%程度ありますが、新聞やテレビなどで使われることが少なく、一般的言葉になっていないためと思われます。

【図2】「CSR」という言葉の認知度



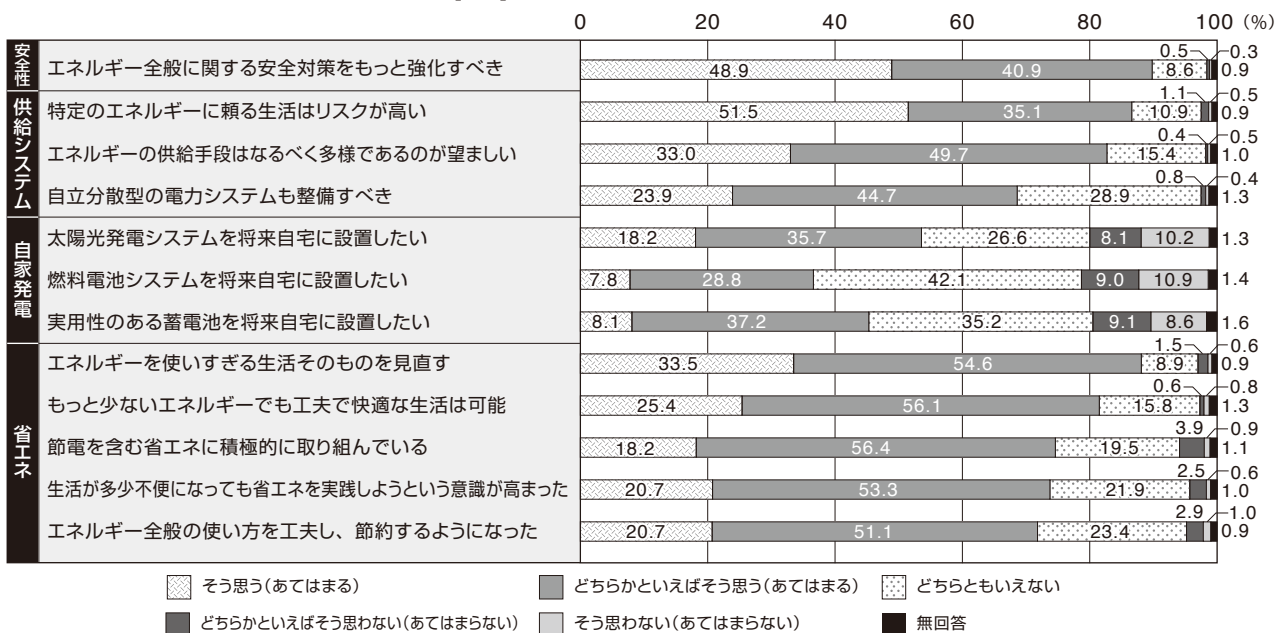
震災を機に「省エネ・節電意識」、「エネルギーに対する関心」が高まり、エネルギー問題が自分に関わりのある問題と捉えられようになっています。

今までのエネルギーの使いすぎや省エネについて尋ねました。「エネルギーを使いすぎる生活そのものを見直さなければならない(88%)」、「もっと少ないエネルギーでも、工夫すれば快適な生活は可能である(82%)」、「節電を含む省エネには積極的に取り組んでいる(75%)」、「生活が多少不便になっても、省エネを実践しようという意識が高まった(74%)」、「エネルギー全般の使い方を工夫し、節約をするようになった(72%)」等、震災を機に、エネルギーの使いすぎを反省し、「節電・省エネ意識」が高まっています。

また、「エネルギーについての正しい情報をもっと提供して欲しいと思うようになった(88%)」、「生活者もエネルギー供給のあり方を考える必要があると考えようになった(88%)」、「エネルギー問題をより自分に係わりのある問題だとして考えるようになった(84%)」等、震災を機に、エネルギーに対する関心が高まり、エネルギーに対する正しい情報の提供要望が強まり、エネルギー問題を自分にかかわりのある問題だと考えるようになってきています。

今後、生活者がエネルギーのあり方について考え、実際の行動に移るには、「エネルギー・リテラシー(エネルギーを賢く使うための基礎知識)の向上」が必要です。エネルギー事業者としても、その向上に資

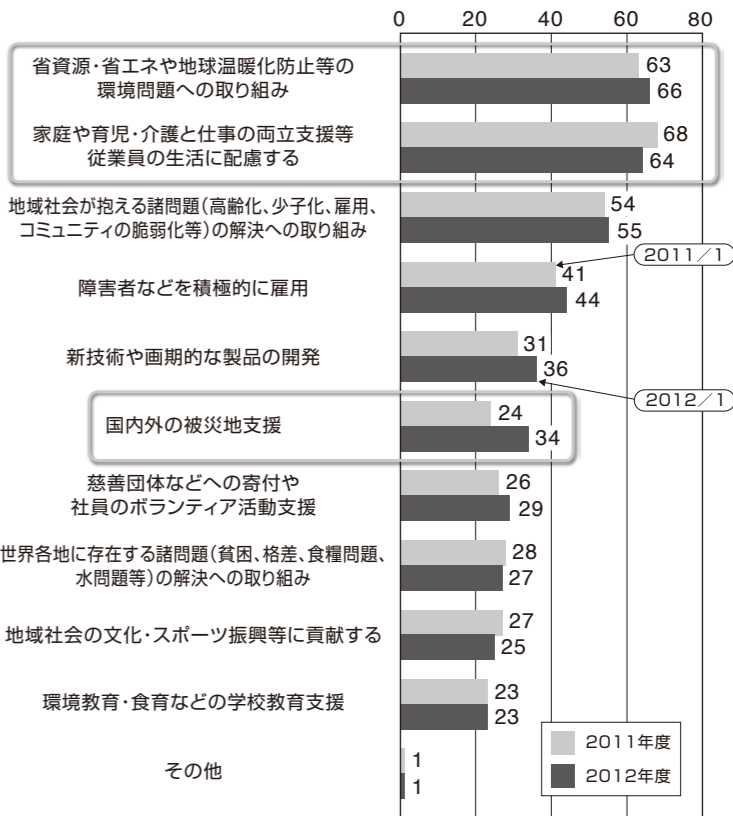
【図1】エネルギーに関する生活者の意識



生活者が考える重要な社会貢献活動では、「従業員の就業環境整備」から「省エネなど環境への取り組み」へと順位が入れ替わりました。

「企業の社会貢献で何が重要と思うか?」との質問

【図3】企業の社会貢献活動で生活者が重要と考えるものの変化



ト増えています。生活者が企業に期待する社会貢献の内容は、大震災の影響で、順位の入替わりはありましたが、いずれの項目も、社会が求めていることであるといえます。よりよい社会を築くために、企業も社会の構成員として、事業を通して蓄積した資源を活用して、社会に対する責任を果たしていく必要があります。

東日本大震災でも、様々な企業の活動が見られましたが、非常時だけでなく、企業の活動を観察し、評価を続けていくことが、よりよい企業を育てることに繋がっていくと考えられます。

住まい・食生活分野

高齢期の住まい・暮らしの不安要素として、**将来の自宅のリフォームや建て替え、手入れ等が上位に浮上しています。**

高齢期の住まいや住まい方について、「不安」「どちらかといえば不安」との回答合計は47・9%で、2010年1月に実施した第6回調査の50・5%より多少下がっていますが、今回の調査でも不安の回答率が最も高いのが20代女性で57・9%に達し

高まる安全・安心への不満―食の満足度にも減少傾向が見られます。

食生活分野では、2005年の第一回の調査以来食生活全般への満足度や不満について聞いています。現在の食生活全般についての満足は75・1%、不満7・4%と、相変わらず満足度は高い水準といえますが、東日本大震災以前の昨年の調査(2011年

1月20日～2月8日)結果と比べると満足度が4・8ポイント減少しました。この水準は、05年調査開始以来最低となりました(05年75・5%、07年78・3%、09年78・6%、11年77・9%)。

一方、食生活での不満な点は、安全・安心36・3%(11年31・7%、10年24・9%、09年39・9%、07年26・7%、05年23・6%)、栄養バランス35・7%(11年35・6%)、経済性・節約できない27・6%(11年26・9%)、昨年調査と比べ栄養バランス、経済性・節約できないには、ほとんど変化がありませんでしたが、安全・安心は、4・6ポイント増加し、昨年一位の栄養バランスと順位が入れ替わりました。

過去、中国産の冷凍野菜の農薬汚染や冷凍餃子事件が続いた2009年の調査でも食の安全・安心に関心が非常に高まりました(39・9%)が、1年後の2010年調査では、安全・安心24・9%と低下しました。しかし2009年に次ぐ安全・安心への不満の増加は、福島第一原子力発電所の事故による食品や水の放射能汚染に対する不安を反映し、これからも長く続くのではないかと思われます。

幸福を感じる条件

幸福を感じるために重要なもの―健康、次いで家庭やお金、そして友人関係の順でした。

昨年と同様に、「あなたにとって、幸福感を感じる

ためには何が重要だと思いますか」と問い、「自分自身の健康が良好である」など、11の選択肢の中から抽出してもらいました。結果昨年と大きく替わることなく、最も重要な条件(2つ選択)には「自分自身の健康が良好である」と「家族・知人の健康が良好である」が圧倒的な支持を集めました。その次に重要なもの(2つ選択)には「よい家庭が築けている」と「お金がある」が、またその次に重要なもの(3つ選択)には「友人関係が良好である」などが多くの回答者から選ばれていました。

ただ、「自分の大切だと思っている人が幸せである」という選択肢は、「最も重要」自分にとって重要」までまんべんなく支持を集めており、各選択肢の評価のされ方に特徴が見られます。また、性別年齢階層別に見ても特徴が現れました。最も重要な条件として「自分自身の健康が良好である」を選んだ人(全体の72・8%)に関しては、年齢が高くなるほど、数値が増える傾向が見られます。一方、「家族・知人の健康が良好である」を最も重要な条件に選んだ61・5%の人に關しては、男女とも40歳代を頂点とする山形を形作っています。子ども、配偶者、親など、健康を心遣うべき対象者が多いことを反映していると思われます。

同様に「お金がある」を選んだ15・3%の回答者を見ると、若い人の重視傾向が見られます。女性は20歳代の21・1%を最高に、60歳以降の7・8%

まで単調に減少していきます。男性の「お金がある」支持者も20歳代で31・3%と高く、60歳以上は10・6%と低下します。しかし、30歳代18・5%、40歳代15・0%、50歳代17・2%と、30歳代～50歳代には傾向的な変化は見られません。

「お金」を最も重要な条件としては選択せず、次に重要な条件として選んだ人たち(全体の38・8%を見ると、男性も女性も40歳代と50歳代が他の年齢階層に比べて多くなっています。やはりライフステージなどに鑑みると、その年齢層でお金が必要になることが多いということなのでしょう。

以上のような、幸福を感じる条件の下で、「実際」には回答者はそれをどの程度実感しているのかを見ると、以下ようになりました。「とても実感できて」と「まあ実感できて」の合計値が大きい項目は「友人関係が良好である」(76・2%)、「家族・知人の健康が良好である」(73・7%)、「自分自身の健康が良好である」(69・5%)、「よい家族が築けている」(66・3%)でした。

逆に実感値の低い選択肢は「よい会社だと納得できる」(10・3%)、「お金がある」(20・1%)、「社会から評価されている」(27・1%)でした。お金の面ではなかなか満足できてはいませんが、健康や家族などとの人間関係はある程度充実しており、総合的な幸福度に影響を与えていることが分かりました。